

目 次

第3版はしがき

初版はしがき

第1章	国際取引法総論	I
I	国際取引法とは.....	I
II	国際取引法の範囲.....	2
1	私法と公法 (2)	
2	国際法と国内法 (2)	
3	実質法と抵触法 (3)	
4	問題指向型アプローチ (3)	
III	国際取引における私法の適用.....	4
1	統一私法条約 (4)	
2	援用可能統一規則 (7)	
3	国際私法による法規制 (7)	
4	各国国際私法の統一 (8)	
5	日本の国際私法——「法の適用に関する通則法」(9)	
IV	国際取引における公法的規制立法の適用.....	II
第2章	国際売買	16
I	国際売買と関連する取引.....	16
II	国際売買契約とインコタームズ.....	17
1	国際売買契約と貿易条件 (17)	
2	インコタームズとは (18)	
3	インコタームズの援用 (19)	
4	インコタームズ2000における貿易条件の伝統的な分類 (20)	
5	インコタームズ2010における改定の要点 (20)	
6	インコタームズ2020における改定の要点 (21)	
7	インコタームズ2020の各貿易条件に関する規則の概要 (21)	
III	国際売買契約の準拠法.....	26
1	国際売買に対する私法的規律 (26)	
2	7条の当事者自治の原則による契約準拠法の決定 (27)	
3	8条の最密接関係地法主義によ	

る契約準拠法の決定 (29)

第3章	CISG (ウィーン売買条約)	31
	I CISG 作成の経緯	31
	II 適用範囲および総則 (第1部)	32
	III 売買契約の成立 (第2部)	38
	IV 売主・買主の権利義務 (第3部)	41
第4章	国際運送・保険	52
	I 国際運送	53
	1 国際物品運送とは (53) 2 国際海上物品運送とは (53)	
	3 国際航空運送 (65) 4 国際複合運送 (67)	
	II 保 險	69
	1 国際貨物保険, 貿易保険とは (69) 2 貨物保険 (70)	
	3 貿易保険 (71)	
第5章	国際的支払・信用状	73
	I 外国送金	73
	1 銀行間取引の基本事項 (73) 2 外国送金の当事者 (75)	
	3 外国送金の種類および仕組み (75) 4 銀行間の決済リスク	
	(79) 5 外国送金の法律関係 (80) 6 外国送金の主な規制法	
	(80)	
	II 荷為替手形	82
	1 荷為替手形の取立て (82) 2 荷為替手形の買取 (85)	
	III 信用状	86
	1 信用状の仕組みおよび特色・法原則 (86) 2 信用状の種類	
	(90) 3 信用状の機能 (90) 4 信用状の主な規制法 (91)	
	IV 外国送金の手法の多様化	93

- 1 資金決済法による新送金システム (93) 2 3種類の資金移動業 (95) 3 あたらしい多様な送金技術に関する動向と今後の展開 (96)

第6章 国際金融取引 98

- I 国際金融取引とは何か 98
 1 金融取引 (98) 2 国際金融取引 (98)
- II 国際ローン 99
 1 国際ローンの種類と特徴 (99) 2 ユーロ・ローン (100)
 3 ユーロ・シンジケートローン契約 (103)
- III 国際的証券発行 118
 1 ローンから証券へ——セキュリタイゼーション (118) 2 証券の種類 (118) 3 ユーロ債の法的問題 (123)

第7章 国際的企業活動 130

——生産物責任, 代理店・販売店——

- I 生産物責任 130
 1 生産物責任とは (130) 2 諸国の生産物責任法 (132)
 3 生産物責任の準拠法 (137) 4 生産物責任事件の国際裁判管轄権 (140) 5 国際取引における生産物責任への対応 (141)
- II 販売店・代理店 141
 1 販売店・代理店とは (142) 2 販売店契約・代理店契約とは (145) 3 総代理店とは (145) 4 販売店・代理店の保護立法 (146) 5 販売店・代理店に関する諸問題の準拠法 (147)
 6 販売店・代理店と日本の国際裁判管轄権 (150) 7 販売店・代理店契約と国際商事仲裁 (151) 8 総代理店契約締結における国際取引法上の配慮 (152)

第8章 外国会社と多国籍企業 153

- I 外国会社 153

1 外国会社をめぐる国際的規律 (153)	2 外国会社に対する外人 法上の規制 (154)	3 外国会社に対する国際私法上の規律 (156)	
II	多国籍企業		158
1 多国籍企業とは (159)	2 多国籍企業による事業活動と国際裁 判管轄 (160)	3 多国籍企業による事業活動に関する国際私法上の 問題 (162)	4 多国籍企業に対する規律管轄権 (164)
第9章	国際技術移転とプラント輸出		166
I	国際技術移転		166
1 総 説 (166)	2 国際技術移転に対する公法規制 (169)	3 技術の実施許諾契約 (171)	4 国際技術移転契約に適用される 法 (175)
II	プラント輸出		176
1 プラント輸出契約とは (176)	2 契約の種類 (177)	3 契約に関係する者 (178)	4 契約の締結——随意契約と競争入 札 (179)
5 契約書 (180)	6 契約価格 (181)	7 履行保 証・損害賠償額 (183)	8 秘密保持義務 (183)
9 プラント輸 出契約に適用される法 (183)			
第10章	国際知的財産		184
I	知的財産		184
II	条約による知的財産の国際的保護		185
III	知的財産関係事件の国際裁判管轄		194
IV	知的財産権の準拠法		197
V	並行輸入		202
VI	知的財産法における属地主義の原則		204

第11章	国際取引と公法	207
	——貿易・投資・競争——	
I	貿易.....	207
	1 貿易に関する公法的規制とWTO (208) 2 WTOの実体的ルール——物品の貿易に関する協定(附属書1A) (210) 3 WTOにおける貿易紛争の解決手続 (214) 4 自由貿易協定(FTA) (216)	
II	投資.....	217
	1 投資に関する公法的規制とBIT (217) 2 BITの実体的ルール——投資保護と投資自由化 (219) 3 ICSIDを利用した投資紛争の解決手続 (222)	
III	競争.....	224
	1 競争に関する公法的規制と競争法 (225) 2 各国競争法の域外適用 (226) 3 競争政策の国際的協調 (226)	
第12章	国際取引紛争の解決手続	228
I	裁判.....	228
	1 裁判権と国際裁判管轄権 (228) 2 国際裁判管轄 (230) 3 国際的訴訟競合 (239) 4 外国判決の承認執行 (240)	
II	仲裁.....	242
	1 総説 (242) 2 国際仲裁の諸問題 (243) 3 仲裁判断の承認執行 (245)	
III	国際倒産.....	247
第13章	国際取引法務	250
I	企業における国際取引法務.....	250
	1 はじめに——国際化に伴う法務の拡充 (250) 2 法務部門の機能 (251) 3 国際契約法務 (252) 4 国際争訟法務——外国訴訟・国際商事仲裁等への対応 (253) 5 経営のための戦略法務 (253)	
II	国際契約ドラフティング入門.....	254

1 国際契約書の役割 (254)	2 国際契約の英文フォーム (255)	
3 国際契約類型ごとの特徴 (259)	4 契約書の一般条項 (261)	
5 準拠法条項 / 紛争解決条項ドラフティングの実務的ポイント (262)		
6 契約書の管理 (265)		
III 国際訴訟対応 (米国を例に)		265
1 米国訴訟と日本企業 (265)	2 米国の民事訴訟制度 (265)	
3 米国訴訟の訴状構成 (267)	4 初期の防御——訴状送達方法と 対人管轄権欠如を争う (268)	
5 国際訴訟戦術の留意点 (270)		
IV 海外進出のための法務		270
1 外国への進出と外国法の調査 (270)	2 外国法対応 (271)	
3 弁護士の選定, 弁護士との関係 (273)		
参考文献		277
事項索引		280